

## 事前評価調書

I 事業概要								
事業名	一級河川庄内川水系 庄内川上流圏域 河川事業（愛知県施行分）							
地区名	愛知県名古屋市、瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、長久手市							
事業箇所	ブロック名	河川名		流域諸元		河川管理者		
		本川	管理河川	河川延長 (km)	流域面積 (km <sup>2</sup> )			
		一次支川	二次支川 又は 分派川					
	矢田川ブロック	矢田川	やだ	矢田川	15.4	111.4	愛知県	
			もりやま	守山川	2.7	2.6	名古屋市	
			かなれ	香流川	8.9	28.3	愛知県	
			すみよけ	隅除川	1.9	2.6	名古屋市	
			てんじん	天神川	3.8	8.4	愛知県	
			せと	瀬戸川	6.2	15.7	愛知県	
		庄内川上流ブロック	庄内川	はった	八田川	11.6	19.5	愛知県
				いくじ	生地川	2.8	4.3	愛知県
			内津川	うつつ	内津川	14.8	31.3	愛知県
					【内津川放水路】	1.8		愛知県
	おおたに			大谷川	2.8	5.4	愛知県	
	じぞう			地藏川(上流)※	1.8	4.0	愛知県	
	ながと			長戸川	1.2	4.8	名古屋市	
	のぞえ		野添川	1.8	6.3	名古屋市		
	しげた		繁田川	1.1	2.0	愛知県		
	しんしげた		新繁田川	2.1	3.3	愛知県		
	みずの		水野川	11.7	38.2	愛知県		
	うぐい		鯨川	4.4	10.2	愛知県		
	<b>庄内川上流圏域</b>			<b>96.8</b>	<b>227.0</b>			
	※ 地藏川放水路と地藏川上流を一連として「地藏川(上流)」と表記							
	※ 守山川、隅除川、長戸川、野添川については名古屋市管理							
	事業のあらまし	<p>春日井市と瀬戸市の市境を南西に流下し名古屋市西部を取り巻くように南流する庄内川水系庄内川上流圏域では、昭和50年の豪雨や平成3年の台風18号及び平成12年の東海豪雨により甚大な被害を受けた。近年では平成23年の台風15号に伴う豪雨により河川水位が上昇し、堤防からの越水や浸水により282戸もの家屋浸水が発生するなど、浸水被害が度々発生している。このような災害経験を踏まえ、庄内川水系庄内川上流圏域では、関係機関や地域住民と連携し、治水、利水、環境に係わる施策を総合的に展開し、河川整備計画を推進していく。</p>						

事業目標	【達成（主要）目標】						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>矢田川下流区間(県管理区間下流端宮前橋から瀬戸川合流点)については年超過確率 1/30 の規模の降雨(24 時間雨量 290mm)により発生する洪水を安全に流下させる。</li> <li>内津川下流区間(庄内川合流点から大谷川合流点)については年超過確率 1/20 の規模の降雨(24 時間雨量 248mm)により発生する洪水を安全に流下させる。</li> <li>香流川下流区間(矢田川合流点～森孝川合流点間)、八田川下流区間(庄内川合流点～新木津用水流入点間)については、年超過確率 1/10 の規模の降雨(24 時間雨量 205mm)により発生する洪水を安全に流下させる。</li> <li>その他の河川及び区間については、年超過確率 1/5 の規模の降雨(24 時間雨量 164mm)により発生する洪水を安全に流下させる。</li> <li>河川整備計画で河川工事の対象としない河川・区間については、現在有している治水機能が適正に発揮できるように、今後も河道と河川管理施設の維持に努める。</li> <li>目標とする治水安全度を超える規模の洪水や、整備途上段階での施設能力を超える洪水に対しては、発生した被害を踏まえて、必要な対策を講じるとともに、想定される被害の軽減を図るため、平常時においても、適宜、浸水想定区域図等の見直しや、洪水ハザードマップ作成及び活用の支援や情報提供、水防体制の強化を図り、さらに、関係機関や地域住民との連携等を図り、地域防災力の向上に努める。</li> </ul>						
事業費	事業費		内訳				
	約 205 億円		□工事費 約 118 億円、□用補費 約 87 億円				
事業期間	採択予定年度	着手済み	着工予定年度	着手済み	完成予定年度	平成 54 年度	
事業内容	区分	河川名	施行場所	延長	主な工事内容	河川管理者	
	矢田川ブロック	矢田川	①	仮落差工 (16.3k) ~ 瀬戸川合流点 (17.2k)	約0.9km	河床掘削、護岸整備、落差工整備、橋梁補強など	愛知県
②			天白人道橋上流 (18.2k) ~ 菱野橋下流 (18.7k)	約0.5km	河床掘削、堤防整備、落差工(取水堰)整備など	愛知県	
香流川		①	延珠橋下流 (2.7k) ~ 新藤森橋上流 (3.7k)	約1.0km	河床掘削、護岸整備、落差工整備、橋梁補強など	愛知県	
		②	岩作橋下流 (7.6k) ~ 南島橋下流 (7.9k)	約0.3km	河床掘削、護岸整備、落差工整備、橋梁補強など	愛知県	
天神川		①	天神橋上流 (3.0k) ~ 前田橋下流 (3.2k)	約0.2km	ハ`ラハ`ット工整備	愛知県	
		②	前田橋上流 (3.2k) ~ 名鉄瀬戸線橋梁下流 (3.8k)	約0.6km	河床掘削、護岸整備、落差工整備、橋梁補強など	愛知県	
瀬戸川		①	矢田川合流点 (0.0k) ~ 共栄橋下流 (1.1k)	約1.1km	河床掘削、護岸整備、落差工整備、橋梁補強など	愛知県	
		②	瀬戸橋下流 (4.2k) ~ 記念橋下流 (4.9k)	約0.7km	河床掘削、護岸整備、落差工整備、橋梁補強など	愛知県	
庄内川上流ブロック		八田川	①	御幸橋下流 (0.4k) ~ 知多橋下流 (1.8k)	約1.4km	堤防整備(引堤及び築堤)、護岸整備、橋梁改築など	愛知県
			②	知多橋下流 (1.8k) ~ 美濃橋下流 (2.7k)	約0.9km	ハ`ラハ`ット工整備など	愛知県
	③		美濃橋上流 (2.8k) ~ 新木津用水流入点 (4.8k)	約2.0km	河床掘削、護岸整備、堤防整備、落差工整備、橋梁補強など	愛知県	
	内津川	①	新松本橋上流 (5.2k) ~ 泉橋上流 (6.2k)	約1.0km	河床掘削、護岸整備、堤防整備、落差工整備、橋梁補強など	愛知県	
		②	障子橋上流 (10.2k) ~ 国道19号上流 (11.1k)	約0.9km	河床掘削、護岸整備、堤防整備、落差工整備、橋梁改築など	愛知県	
	地藏川(上流)	東名高速道路下 (11.3k)		約0.1km	函渠改築など	愛知県	
	野添川	庄内川合流点 (0.0k) ~ 新箕橋下流 (1.8k)		約1.8km	河床掘削、護岸整備、堤防整備、落差工整備、橋梁補強など	名古屋市	
※野添川については名古屋市施行							

II 評価

①事業の必要性

1) 必要性

- ・ 庄内川上流圏域は市街地の進展に伴い河川改修を実施してきたが、下表のとおり度々洪水による浸水被害を被っている。
- ・ 圏域内の各河川の下流部は有堤区間が多く、その周辺は市街化の進展に伴い人口・資産が著しく、万が一堤防が決壊すれば大災害となることが想定される。  
(流域面積に対し市街地の占める割合：約 16%(S43)→約 50%(H15))

出典：水害統計

洪水発生年月	異常気象名	降雨量				浸水被害の状況			主な被害河川
		1時間 (mm)	3時間 (mm)	24時間 (mm)	総雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水家屋数		
						床上 (棟)	床下 (棟)		
S46.9	台風29号	62.5	98.0	162.0	162.0	28	19	753	矢田川、守山川、香流川
S50.7	豪雨	40.5	69.5	117.5	117.5	571	21	1,725	八田川、香流川
H3.9	台風18号	57.0	123.0	232.0	242.0	124	850	646	内津川【破堤】、香流川、天神川
H12.9	台風14号【東海豪雨】	93.0	214.0	535.0	567.0	316	175	332	矢田川、守山川、香流川、隅除川、天神川、瀬戸川、内津川、長戸川、野添川、繁田川、新繁田川、水野川、鰐川
H23.9	台風15号に伴う豪雨	40.0	84.0	224.0	230.0	142	133	149	矢田川、香流川、八田川、内津川、長戸川、野添川、水野川

※圏域内の河川による浸水被害(八田川の旧直轄区間を含む)  
浸水面積、浸水家屋数は、水害統計による。  
降雨量は、名古屋地方気象台の雨量である。

判定

A

- A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。
- B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。

【理由】

甚大な被害が発生・想定されており、その早期解消は急務である。

②事業の効果

1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】

【庄内川上流圏域(愛知県施行区間)】

区 分		事前評価時 (基準年：H25)	備 考
費用 (億円)	事業費	122.4	現在価値化前 205.2 億円
	維持管理費	14.0	現在価値化前 63.8 億円
	総費用合計 (C)	136.4	
効果 (億円)	便益	377.6	現在価値化前 1,695.5 億円
	残存価値	2.2	
	総便益合計 (B)	379.8	
費用対効果分析 (B/C)		2.79	

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】

- ・ 治水経済調査マニュアル(案)(国土交通省河川局 H17.4)

2) 貨幣価値化困難な効果

- ・ 鉄道、幹線道路の通行確保
- ・ 人的被害防止

判定

A

- A：十分な事業効果が期待できる。
- B：十分な事業効果が期待できない。

【理由】

費用便益比からみても十分な事業効果が期待できる。

